



【令和7年度要求額 438百万円（397百万円）】

（独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 319百万円（277百万円）を含む）

国民の命を守るため、地域社会が一体となって取り組む、具体的かつ効果的な熱中症対策を促進します。

1. 事業目的

- ・ 国民における熱中症予防行動の促進
- ・ 運用状況を踏まえた熱中症に係る新たな制度の在り方に関する検討
- ・ 熱中症特別警戒情報等を的確かつ迅速に発表するための調査の実施
- ・ 地域における熱中症対策の強化

2. 事業内容

- ・ 「熱中症予防強化キャンペーン」を実施し、メディアやSNS等を活用した国民向けの普及啓発に努めるとともに、個人の行動変容に繋がる熱中症対策を普及させる。
- ・ 改正法施行後の運用状況等も踏まえながら、熱中症警戒情報、熱中症特別警戒情報、指定暑熱避難施設、熱中症普及団体に関して調査・検討を行う。また、国内外の事例収集やアンケート調査を実施する。
- ・ 熱中症特別警戒情報等の的確かつ迅速な発表を行うため、熱中症特別警戒情報等の発表の前提となる情報の収集・提供を行う。
- ・ 熱中症対策に関して、地域の団体や企業との協働等に取り組む地方公共団体等を支援し、優れた取組を取りまとめるとともに、横展開を図るため、自治体職員等を対象にした研修を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業＋運営費交付金
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成24年度～

4. 事業イメージ

■ 普及啓発の実施

ポスター等の活用

熱中症警戒情報等の発表



的確かつ迅速に発表するための調査を実施

■ 地域における熱中症対策の強化

独居高齢者等への見守り・声かけ活動

指定暑熱避難施設の設置



（例）群馬県上野村



（例）東京都品川区